

記載例

様式第9号

提出日（郵送の場合は投函日）を記載します。

〇〇年 〇月 〇日

（宛先）福岡市長

定款のとおり  
正確に記載します。

主たる事務所の所在地 福岡市〇〇区〇〇丁目〇番〇号  
特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇  
代表者氏名 福岡 太郎  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

解散認定申請書

下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の規定により認定を受けたいので、申請します。

記

1 解散する <sup>（フリガナ）</sup> 特定非営利活動法人の名称  
トクテイヒエイリカツドウホウジンマルマルマルマル  
特定非営利活動法人〇〇〇〇

2 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

（例）スポーツの振興を図る活動として、20××年冬季オリンピックの日本開催を目指して招致事業（活動）を行ってきたところ、20▲▲年〇月の国際オリンピック委員会（IOC）の総会において、当該オリンピックを〇〇 [他国] で開催することが決定されたため。

3 残余財産の処分方法

（例1）定款で『残余財産は、…解散総会で議決した者に譲渡する』と規定している場合。

→「定款の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人〇〇〇〇会に譲渡する。」

（例2）残余財産がないと思われる場合。

→「残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款の規定に従い、社会福祉法人〇〇〇〇会に譲渡する。」

解散時に残余財産がないと思われる場合も、清算の結果、残余財産が生じる可能性があるので、譲渡先は確認（選定）しておきましょう。